

『果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化』（中予地方局地域農業育成室）
環境モニタリング機器で光合成と蒸散量を測定する普及指導員（右）

令和6年度 愛媛の普及

令和7年6月

愛媛県農林水産部農業振興局農産園芸課

はじめに

近年の国際情勢の不安定化や気候変動に伴う異常気象の頻発化など、農業を取り巻く環境が大きく変化する中、これらに対応するため、本年4月に食料安全保障の確保等を施策の基本方針とする新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、また、普及事業におきましても、「協同農業普及事業の運営に関する指針」が制定されるなど、大胆な政策転換が行われております。

このような中、県におきましては、愛媛農業の持続的な発展と次世代への継承に向けて、令和3年に策定した「協同農業普及事業の実施に関する方針」のもと、概ね5年後の産地や地域の目標とする姿と実現に向けたプランを普及指導計画（ビジョン）として示し、儲かる農業や出口戦略を強く意識した普及指導活動を展開しているところです。

今回、令和6年度に策定した86のビジョンから、出口となる流通・販売を見据えた新たな産地づくりや既存産地の再編に取り組んだ10の「産地づくりビジョン」と、担い手対策や生産基盤対策、鳥獣害対策など地域づくりのベースとなる活動に取り組んだ5つの「地域戦略ビジョン」について活動成果をまとめました。

変化が激しく、将来の見通しを立てるのが難しい時代ではありますが、今後も、農業者や関係機関等の皆様と緊密に連携を図りながら、地域の実情や課題を的確に捉え、より実践的かつ革新的な普及指導活動の推進に努めてまいりますので、引き続き、御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月

愛媛県農林水産部
農業振興局農産園芸課
課長 峯下 寿樹

目 次

I 産地づくりビジョン（新規戦略品目）

- いちご高設栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立
（東予地方局産地戦略推進室） … 2
- 施設園芸における低コスト・高度化栽培技術の実証・普及
（今治支局産地戦略推進室） … 3
- 軽量葉菜類の周年生産による安定した野菜産地の育成
（中予地方局産地戦略推進室） … 4
- マイナー野菜から地域振興の核となる特産品目へのステップアップ支援
（南予地方局産地戦略推進室） … 5
- 青ねぎの安定した生産・販売による産地の振興 （八幡浜支局産地戦略推進室） … 6

II 産地づくりビジョン（既存戦略品目）

- やまのいも高品質多収栽培技術の底上げ・省力化による産地の維持・強化
（東予地方局地域農業育成室四国中央農業指導班） … 8
- 県育成品種ひめの凜の産地化の促進 （今治支局地域農業育成室） … 9
- 果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化（中予地方局地域農業育成室） … 10
- 被災園地の早期営農再開支援 （南予地方局地域農業育成室） … 11
- ぶどうの省力栽培体系の確立と温暖化に対応した産地振興
（八幡浜支局地域農業育成室大洲農業指導班） … 12

III 地域戦略ビジョン

- 農業法人（集落）連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展
（東予地方局地域農業育成室） … 14
- 効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり
（今治支局地域農業育成室しまなみ農業指導班） … 15
- 受入体制の整備による新規就農者等の定着支援
（中予地方局地域農業育成室伊予農業指導班） … 16
- 地域農業を担える人材の確保育成（南予地方局地域農業育成室愛南農業指導班） … 17
- 新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成
（八幡浜支局地域農業育成室西予農業指導班） … 18

（参考）

- 令和7年度普及指導計画（ビジョン）一覧表 … 19
- 県内の普及機関の一覧表

I 産地づくりビジョン (新規戦略品目)

いちご高設栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立

(いちご／新居浜市、西条市、四国中央市)

東予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

いちご産地の維持・拡大には、労働負荷が小さい高設栽培の普及が重要となるが、生産者間で技術水準に差があり、土耕栽培と比較して収量が低い。そこで、栽培環境モニタリング機器で取得したデータを活用し、栽培環境の最適化を図る技術（以下、データ活用技術）や、新規格大容量高設ベッドなどの収量向上技術の実証・導入推進を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・平均収量：4.6t/10a→5.2t/10a
- ・栽培面積：7.7ha→7.0ha
- ・高設栽培面積：2.5ha→3.0ha
- ・生産量：354t→365t
- ・生産額：4.0億円→4.2億円
- ・データ活用生産者数：0人→20人

活動内容

1 栽培環境モニタリングデータ活用の推進

- ・データ活用技術の導入機運の醸成
- ・増収実証プロジェクトチーム「モニタ倶楽部(R5年設立)」の活動支援

2 育苗技術の向上

- ・篤農家と連携した育苗現地研修会の開催
- ・重要病害（萎黄病・炭疽病）への対策講習会の開催

3 新規格大容量ベッド等の実証

- ・経年劣化しにくい独自配合培土を慣行の1.8倍使用した新規格大容量ベッドの増収効果の検証



【栽培環境モニタリング機器】

活動の成果

1 栽培環境モニタリングデータ活用の推進

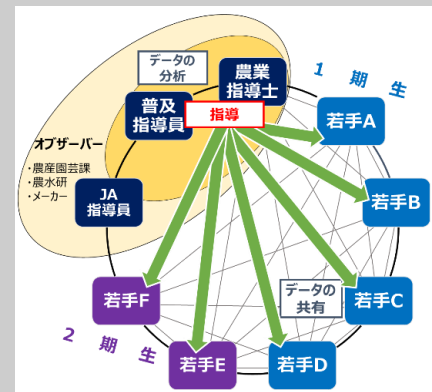
- ・データ活用技術の導入効果を伝える講習会を7回開催
→出席した全ての農家が導入に意欲
- ・モニタリング機器の購入経費を補助する事業の活用支援
→データ活用生産者数：6人→11人に増加（導入面積2.4ha）
- ・「モニタ倶楽部」の連携体制の再編
→実証メンバー4人→6人に増加、農業指導士の加入
- ・「モニタ倶楽部」メンバーに対し2週間に1回、勉強会を開催
→管内収量が前年比7%減の中、最大9%の増収を達成

2 育苗技術の向上

- ・現地研修会で天候に合わせた遮光や灌水管理を指導
→10人以上の農家はその手法を実践
- ・萎黄病への対策を講習会や現地巡回で指導
→萎黄病が1割以上発生した戸数が12戸→8戸に減少

3 新規格大容量ベッド等の実証

- 慣行と比べ25%の増収効果を確認



【モニタ倶楽部の体制】



【育苗現地研修会】

今後の活動

- データ活用技術の基礎を学ぶ「いちごスクール」を開講（8講義）
- データ活用技術に精通した専門家を講師に迎え、実践的な手法を学ぶセミナーを開催（5回）
- 夏～秋の高温対策として、遮熱塗布剤や外気導入等の新技術の実証試験を実施

施設園芸における低コスト・高度化栽培技術の実証・普及

(低コスト・高度化施設栽培技術／今治市、上島町)

今治支局 産地戦略推進室

活動の背景

農業資材や燃料等の価格高騰の影響を受け、農業経営の維持はこれまで以上に困難になっている。そこで、低コスト栽培技術として、ハウス廃材の再利用及び単肥配合や廃液利用、高度化栽培技術として、環境モニタリング機器（自作）を導入したモデル実証を行い、各種現地講習会・勉強会を通じて意識統一を図るなど、産地全体の儲かる農業システムの実現を支援する。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・コスト低減率：－ → 30%
- ・技術導入者人数：1人 → 30人
- ・収益向上率：－ → 20%
- ・技術導入面積：8a → 300a

活動内容

1 ハウス設備の低コスト化

- ・廃ハウス資材再利用等によるいちご高設栽培設備の低コスト化
- ・管内の廃ハウス情報の把握とリスト化への取組

2 養液栽培肥料の低コスト化

- ・甘長とうがらしでの単肥配合と廃液再利用技術の実証
- ・単肥配合技術の横展開として、いちごへの導入

3 環境モニタリング

- ・生産者が自作可能で安価なセンサーの効果を検証



【廃ハウス資材で高設台を作製】

活動の成果

1 ハウス設備の低コスト化

- ・解体した廃ハウス資材を再利用していちご高設台を作製
→資材コストを82%削減（42,000円/aで作製）
- ・廃ハウスの利用促進に向け、管内の廃ハウス情報マップを試作
- ・施設栽培の収益向上に関するセミナーを開催

2 養液栽培肥料の低コスト化

- ・単肥配合技術及び廃液の再利用技術を併用した栽培を甘長とうがらしの養液栽培園地で実証
→廃液再利用により、肥料使用量を30～50%削減
単肥配合の併用で、肥料コストを67～76%削減
→単肥配合技術をいちごにも導入し、肥料コストを51%削減

3 環境モニタリング

- ・制御用プログラムを書き込んだマイコンとセンサーを接続して自作した環境モニタリング機器（温湿度、CO₂濃度、照度）を現場に設置し実証
→資材費44,000円（通信費込）と安価で、生産者でも作製でき、ハウス内の環境をスマホで確認できる。
→pHやEC等他項目も測定可能なセンサーを試作し効果検証



【収益向上に関するセミナーを開催】



【自作した環境モニタリング機器】

今後の活動

- 単肥配合や自作の環境モニタリングシステムなど低コスト栽培技術の実証を拡大し普及につなげる。
- 関係機関と協議し、廃ハウス資材の情報収集やマッチングを推進するシステムを構築する。

軽量葉菜類の周年生産による安定した野菜産地の育成

(パクチー、ブロッコリー／松山市、伊予市、東温市、砥部町)

中予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

軽量葉菜類は露地栽培が可能で初期投資が少なく、新規就農者から高齢者まで取り組みやすい品目であるが、周年出荷体制に対応した栽培技術等に未確立な部分が多い。そこで、生産現場の環境条件と生育のデータを収集、分析するとともに、技術実証を行い新しい安定栽培体系を確立することで、強く持続可能な産地を目指す。また、PR活動により知名度とブランド力も強化していく。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

【パクチー】 栽培改善件数：0件→5件、生産量：2.5t→5t、生産額：300万円→600万円
【ブロッコリー】 栽培改善件数：0件→4件、生産量：72t→160t、生産額：2,200万円→4,800万円

活動内容

1 パクチー

- ・栽培環境（土壌、水分量、日照、標高等）の異なる実証ほを設置
- ・新規栽培者の確保・育成
- ・安定生産対策会議の開催（年2回）
- ・PR活動による知名度向上
→関西圏の市場での試食会の実施、
社員食堂を有する首都圏企業への食材提供等

2 ブロッコリー

- ・新品種の比較試験の実施
- ・栽培講習会の実施



【安定生産対策会議の開催】

活動の成果

1 パクチー

- ・栽培環境に応じた栽培管理や、標高別の播種～収穫適期を整理することで、周年供給体制を確立
→確立した栽培技術を「栽培マニュアル」として取りまとめることで、生産者の栽培技術の向上に役立てた。
- ・R6生産者21人（うち新規6人）、栽培面積133a（前年比102%）
- ・会議で栽培実証結果等を情報共有
→生産者の栽培技術が向上
- ・PR活動により、産地の認知度が向上
→PR活動に合わせて実施したアンケートでは、関西市場で中予産パクチーはボリューム等品質面で高い評価を得ていること、夏季出荷の増産と周年安定供給への要望が多いことを把握

2 ブロッコリー

- ・年内年明け収穫1品種と年明け収穫1品種を採用するとともに、栽培講習会の実施により品質向上を図った。



【大阪市場での試食PR活動】



【ブロッコリー品種比較試験】

今後の活動

- パクチーは、作成した栽培マニュアルを配布・活用し、継続した指導を行うことで生産量の増加を図る。
- ブロッコリーは、引き続き関係機関と連携し、新品種導入試験等を通じて品質向上を図る。

マイナー野菜から地域振興の核となる特産品目へのステップアップ支援

(つるむらさき／宇和島市)

南予地方局 産地戦略推進室

活動の背景

つるむらさきは、冬季基幹品目である春菊の裏作として平成30年に宇和島市に導入され、軽量で既存ハウスを利用できる夏場の特産葉物野菜として推進している。しかし、課題として①連作による土壌病害虫増加への対策、②低い収穫姿勢による身体的負荷の改善、③知名度向上に向けた販促活動と加工品開発による出口戦略の構築などがあることから、生産と販売両面から支援して解決を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・平均単収：3.8 t /10a→4.3 t /10a
- ・栽培面積：96a→140a
- ・高販売額モデル農家（売上300万円以上）：0人→2人
- ・生産額：1,400万円→2,400万円

活動内容

1 土壌病害虫対策技術の導入等による安定生産技術の普及

- ・ダゾメット粉粒剤等による土壌消毒実証ほの設置・調査
- ・栽培方法や経営状況のヒアリングによる技術資料作成

2 身体的負荷の小さい省力多収栽培技術の確立

- ・収穫姿勢の改善と単収増を目指し、立体栽培を考案・実証

3 販促活動と加工品開発による出口戦略

- ・消費者や市場関係者向け「携帯用レシピ集」を作成・配布
- ・関係機関と連携して登録した記念日「つるむらさきの日」（7月26日）に合わせて、県内外の量販店で販促活動を実施
- ・収穫時に廃棄される未利用部分の集出荷体制を構築し、加工食品会社への営業活動を実施



【立体栽培の実証ほ場】



【携帯用レシピ集で販促活動】

活動の成果

1 土壌病害虫対策技術の導入等による安定生産技術の普及

- ・ダゾメット粉粒剤使用区で、枯死率を12.4%、株全体のしおれを25%低減できたことから、栽培指針に反映
- ・収集した情報を基に栽培者募集チラシを作成・配布
→R7年度は新規2名が生産を開始

さらに、経営指標および栽培マニュアル素案を作成

2 身体的負荷の小さい省力多収栽培技術の確立

- ・立体栽培区では収量が慣行区の5倍以上に増加
- ・収穫最盛期（7～9月）には収穫位置が高くなったことで、収穫速度が約1.4倍向上

3 販促活動と加工品開発による出口戦略

- ・積極的に出口戦略を展開し、生産額は1,594万円、平均販売単価は455円/kgと過去最高となった。
- ・未利用部分を活用したパスタソースが完成し、販売が開始
R7年度にはギョウザの製造も予定しており、未利用部分の本格活用が進んだ。



【未利用部分からパスタソースへ】

今後の活動

- 各種実証結果の普及拡大を図り、安定した生産技術の確立を進めるとともに、経営指標や栽培マニュアル等を利用した、新規生産者の掘り起こしを行い、産地拡大を図る。
- JA等の関係機関と連携のうえ、販促活動を強化し、未利用部分の集出荷体制を整備するとともに、更なる加工品の開発に向けた事業者の掘り起こしにより、生産者の所得拡大を図る。

青ねぎの安定した生産・販売による産地の振興

(青ねぎ／大洲市、西予市、内子町)

八幡浜支局 産地戦略推進室

活動の背景

青ねぎは軽量で周年栽培が容易な品目として、西予市野村町を中心に栽培され、大洲市・内子町でも栽培が増加している。しかし、近年の気候変動や病害虫の多発等により、十分な収量が得られず、各地域に適した安定生産技術の確立が望まれている。また、他産地での青ねぎ栽培の増加等により販売先の確保に苦慮しており、新たな販路や新規需要の掘り起しが求められている。

到達目標（R4年実績→R7年目標）

・栽培面積：8.0ha→10.8ha ・生産量：235 t →337 t ・生産額：0.8億円 →1.2億円

活動内容

1 高品質安定生産技術の確立・マニュアル化

- ・収量改善の資材や管理作業の省力化を検討
- ・病害虫防除実施状況の確認・指導
- ・生産者懇談会・講習会の開催（3回）

2 販路拡大検討

- ・他産地の情報収集や商談会等での販路開拓を支援
- ・新規需要の掘り起こしや加工品の開発

3 産地の拡大

- ・新規生産者の掘り起こしと基盤整備園への導入支援



【病害虫や雑草管理等の現地研修】

活動の成果

1 高品質安定生産技術の確立・マニュアル化

- ・高温乾燥対策として生分解性保水材を検討
→慣行と比べ12%増収
- ・防除作業の省力化推進 → ブームスプレーヤーの導入（1台）
- ・病害虫防除指針を策定し、実証結果と併せて生産者懇談会・講習会で情報を共有 → 生産意欲が向上

2 販路拡大検討

- ・ねぎ坊主や規格外品を商品化するとともに、食べ方をメディアで紹介し、産地のPRや新たな需要を創出
- ・スーパー・飲食店等への販路拡大を支援
→業務用以外の一般消費者向けの販路開拓等により、販売単価が前年から約1割上昇
- ・地元高校生とコラボした新商品の開発・販売を支援
→地元女性グループが青ねぎのおにぎりの新商品を販売開始

3 産地の拡大

- ・地元の児童・生徒による収穫体験イベントの実施を支援
→将来の担い手に対する地元農業の理解促進
- ・新たに基盤整備した農地での青ねぎ・サトイモの輪作導入を支援
→栽培面積6.0ha→9.1haに増加



【新たな食べ方のテレビ取材】



【高校生と女性Gの商品開発協議】

今後の活動

- シルバーマルチや耐暑性品種による高温対策や防除指針に基づく病害虫対策を支援
- 実証ほの成果等にもとづく栽培マニュアルの作成
- 規格外品等を活用した加工品開発や商談会出展等の販路拡大を支援

Ⅱ 産地づくりビジョン (既存戦略品目)

やまのいも高品質多収栽培技術の底上げ・省力化による産地の維持・強化

(やまのいも／四国中央市)

東予地方局 地域農業育成室 四国中央農業指導班

活動の背景

やまのいもは、やまじ風適応作物として明治後期に導入され生産振興に取り組んできたが、担い手の高齢化に加え手間と時間がかかるため、令和4年の栽培面積は6.6haまで減少した。一方で、やまのいもは、輪作体系や補完作物として地域の重要品目に位置づけられている。そこで、栽培技術の底上げ及び省力化を進め、新規栽培者の確保やブランド力強化を推進し、産地の維持・強化を図る。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・生産量：102 t → 142 t
- ・生産額：4,600万円 → 7,100万円
- ・栽培面積：6.6ha → 7.5ha
- ・10a収量：1,550kg → 2,000kg
- ・生産額（10aあたり）：70万円 → 100万円

活動内容

1 栽培技術の底上げによる収益向上対策

- ・重点指導農家（13人）を選定し、重点的に個別指導を実施
- ・土壌水分管理指標を54人に配付し、高品質生産技術を指導
- ・栽培技術講習会や優良モデル園での現地研修会を開催（4回）

2 省力化等による栽培面積拡大に向けた対策

- ・アーチパイプを利用した省力支柱栽培を管内2ヶ所で実証
- ・ドローンを活用した防除の実用性を検討
- ・やまのいもブランド「やまじ丸」の認知度向上に向け、産業祭等でPR
- ・新規栽培者の確保に向け、JA広報誌やメール等を活用し周知



【省力支柱栽培実証ほで現地研修】



【ドローン防除の実用化試験】

活動の成果

1 栽培技術の底上げによる収益向上対策

- ・個別指導により、重点指導農家が基本管理技術を習得
- ・植付け時期の天候不順により、萌芽の遅れ、欠株等が発生加えて夏季の高温や豪雨の影響で、収量品質は前年を下回った。

【試験掘り調査結果】

収量：2,233kg/10a（前年比89%）

秀品率：33%（同86.5%）

生産量：104 t、生産額：4,650万円、栽培面積：7.3ha

2 省力化等による栽培面積拡大に向けた対策

- ・省力支柱栽培は、支柱設置時間が若干増加するが、その後のつる誘引等の作業時間は大幅に短縮。
→支柱設置時間：慣行区585分/10a → 試験区617分/10a
つる誘引時間：慣行区420分/10a → 試験区60分/10a
- ・ドローン防除は、畝の内側の付着が極少のため検討が必要
- ・産業祭で団子汁400食を消費者に提供し、やまじ丸をPRした。



【産業祭でやまじ丸の試食・PR】

今後の活動

- 重点指導農家の継続指導や土壌水分・かん水管理指標の活用により、栽培管理技術の底上げを図る。
- 省力支柱栽培実証及びドローン防除試験の継続調査を行い、実用化を検討
- やまじ丸の利用について、道後温泉組合でのPRを継続するとともに、学校給食での利用を促進

県育成品種ひめの凧の凧の産地化の促進

(水稻 (ひめの凧) / 今治市)

今治支局 地域農業育成室

活動の背景

「ひめの凧」の令和5年度管内作付面積は67haで、順調に増加しつつあるが、地域のブランド米とするためには、更なる食味・品質の向上に加え、安定供給のための作付面積の拡大が必要となっている。今後、良食味・高品質米（プレミアム）を安定生産しながら、作付面積を更に拡大するにはこれまでの取組結果から、共同乾燥施設の利用が不可欠となっている。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・栽培面積：56ha→400ha
- ・共同乾燥施設利用率：35%→50%
- ・プレミアム比率：37%→50%
- ・1等米比率：53%→80%

活動内容

1 栽培面積拡大と重点管理技術の指導

- ・作付け前の栽培講習会、中干講習会、穂肥講習会を開催
→過剰生育を抑制し品質向上を図る栽培管理技術を徹底指導
- ・早期米や果樹でのカメムシ被害拡大を受け、JAと今治市によるカメムシ緊急防除対策補助事業を協議のうえ、予算化

2 共同乾燥施設の利用推進

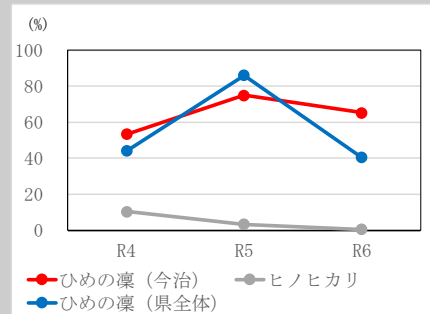
- ・共同利用乾燥施設の利用（色彩選別機利用）により1等米比率が向上することから、プレミアム比率の向上を目指して、中生品種の荷受日調整などにより、ひめの凧の受入体制を強化

3 食味、品質向上のための実証圃の設置と知名度・評価の向上

- ・ケイ酸加里の基肥施用とへの字型施肥の実証、特別栽培適応の被覆尿素を含まない一発肥料を使用したエコ栽培技術を実証
- ・かみあさライスセンターで収穫開始を報道機関に公開
- ・食味・品質向上のための実証ほから、2点（プレミアム品質）を米・食味分析鑑定国際コンクールに出品



【栽培講習会の開催】



【1等米比率の推移】

活動の成果

1 栽培面積拡大と重点管理技術の指導

- ・ヒノヒカリからの積極的な品種転換を講習会等で推進
→栽培面積は前年比3倍の201haを達成

2 共同乾燥施設の利用推進

- ・施設利用率は全体の40%、利用者の検査等級は全量1等を確保
→管内の1等米比率は65%、うちプレミアム比率は47%と県内トップクラスの品質を達成

3 食味、品質向上のための実証圃の設置と知名度・評価の向上

- ・慣行の半量以下（44%）のN成分量で収量・品質とも概ね向上
→エコ栽培技術として実用性を確認
- ・米・食味コンクールでは東日本の産地品種に及ばなかった



【収穫開始を報道公開】

今後の活動

- 作付面積の拡大は順調に進んでおり、急激に増加する新規栽培者に対して効率よく重点管理技術の周知を図る方法を検討し、規模の異なる生産者に対して高品質安定生産技術の定着を進める。
- 近年の異常高温に対応するために、土壌改良と併せて追肥を重視した施肥法を実証する。

果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化

(なす、トマト、きゅうり、いちご／松山市、東温市)

中予地方局 地域農業育成室

活動の背景

中予地域の果菜類は、化学合成農薬に対して薬剤抵抗性が発達した難防除害虫の防除に苦慮している。そこで、施設及び露地栽培において土着天敵を利用した環境にやさしい防除技術を普及する。

また、収量格差が大きい果菜類（いちご）については、環境モニタリング機器等で得られたデータを有効活用し、高単価が期待できる冬季の生産量を向上させる。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・なすモデル所得達成者数：1人→20人
- ・天敵利用者数：18人→50人
- ・データ活用生産者数：5人→10人
- ・いちご冬季生産量達成者数：1人→8人

活動内容

1 天敵利用技術の普及

- ・化学合成農薬の使用状況把握
- ・天敵利用技術の推進

2 データ活用による生産管理技術の向上

- ・環境モニタリングに意欲的な生産者の掘り起こし
- ・高機能環境計測機器の設置
- ・低コスト環境モニタリング機器の導入推進
- ・生育及び環境データ活用講習会等の開催



【マニュアルを活用した推進】

活動の成果

1 天敵利用技術の普及

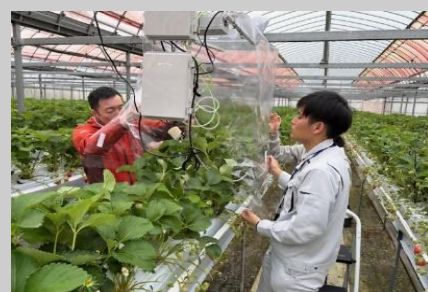
- ・化学合成農薬使用回数を調査し、削減率を確認
→果菜類（なす・トマト・きゅうり）平均削減率55.2%
- ・天敵の放飼から定着状況等を個別にサポート
→天敵利用者数30人（なす、トマト、きゅうり）
→なすモデル所得達成者数4人（施設2人、露地2人）

2 データ活用による生産管理技術の向上

- ・若い生産者グループ等に対しての個別巡回や、環境制御等に興味のある生産者に対してSNS等でグループへの加入促進を啓発
→意欲的な生産者を15人確保
- ・トライアングルエヒメとの連携により、光合成量を最大限に引き上げる光合成計測チャンバーを設置
→いちご栽培ほ場1か所に設置してモニタリング
- ・低コスト環境モニタリング機器を導入してデータを収集分析
→データ活用生産者7人（いちご、なす、トマト）
- ・生育及び環境データ活用講習会やセミナー等を開催（各5回）し、高度な知識の習得を促した
→いちご冬季生産量目標（2t/10a）達成者数1人



【促成きゅうりへの放飼】



【光合成と蒸散量を測定】

今後の活動

○天敵利用に対する生産者の意識が高まっていることから、なす天敵利用マニュアルを活用して果菜類への横展開を図り、産地全体で導入に取り組む。

○いちご若手生産者グループを中心に、環境データを活用した栽培管理ができるよう支援する。

被災園地の早期営農再開支援

(かんきつ生産者／宇和島市)

南予地方局 地域農業育成室

活動の背景

平成30年7月豪雨災害により宇和島市は樹園地が甚大なる被害を受けたが、生産者と関係者が一丸となって年々園地整備が進んできている。今後は、営農再開園地でのマルドリ導入等の高品質果実生産に向けた細やかな栽培指導や、簡易作業道の設置等の省力化に向けた取組み、県育成品種「紅プリンセス」の産地化が急務となっている。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・大苗育成本数：18,000本/年→25,000本/年
- ・作業時間10%削減達成農家数：30人→80人
- ・紅プリンセス生産額：－→1,500万円
- ・マルドリ導入面積：0.7ha→2.4ha
- ・紅プリンセス栽培面積：12ha→38ha

活動内容

1 早期営農再開の推進

- ・大苗育苗に取り組む生産者団体や、マルドリ栽培モデル園（根域制限栽培）において、栽培管理指導を実施
- ・再編復旧園地の土壌改良による早期成園化の推進

2 スマート農業の普及

- ・簡易作業道の設置など省力化技術の普及
- ・空撮用ドローンを活用した園地改良の推進
(上空写真を基に密植園の縮間伐や作業道の設置等を検討)

3 紅プリンセス栽培技術の確立・推進

- ・現地調査結果を踏まえた栽培技術の確立
- ・光センサー選果機による正品率向上対策の確立



【初収穫を迎えた根域制限栽培園】



【堆肥別の生育状況を調査】



【簡易作業道の設置事例を研修】

活動の成果

1 早期営農再開の推進

- ・24,281本の大苗を導入、新たに22aでマルドリ栽培を開始
- ・パーライト、牛ふん堆肥、バーク堆肥、ヤシガラの土壌改良効果の比較実証を行った結果、バーク堆肥が腐植含量7.6%と一番高かった →事業対象資材とし、導入を推進

2 スマート農業の普及

- ・急傾斜地でも導入可能な簡易作業道及び電動一輪車の提案を行うなど、省力化技術の導入を推進
→年間作業時間を10%以上削減できた農家が55戸に増加

3 紅プリンセス栽培技術の確立・推進

- ・JA及びメーカーと協力し、光センサー選果機によるす上がり果除去の検討を行い、出荷果実の品質向上を実現
- ・再編復旧園地等への紅プリンセス導入を推進
→栽培面積13.7ha→14.6haに増加

今後の活動

- 大苗導入及び定植後の基本管理の徹底により、早期成園化を図る。
- 簡易作業道の設置と電動一輪車導入による省力化対策の一層の普及を目指す。
- 紅プリンセスについては、高品質栽培技術の確立と栽培拡大を目指す。

ぶどうの省力栽培体系の確立と温暖化に対応した産地振興

(ぶどう／大洲市、内子町)

八幡浜支局 地域農業育成室 大洲農業指導班

活動の背景

大洲喜多地区は県下のぶどう産地であり、ぶどうは中山間地域における重要な経営品目の一つだが、農家の高齢化に伴い労働力が不足している。また、温暖化による「ピオーネ」等黒系品種の着色不良や「シャインマスカット」の開花異常症状「未開花症」が大きな問題となっている。

そこで、スマート農業技術や着色促進剤の導入、「未開花症」の原因究明を進めることで、県下の儲かるぶどう産地を目指す。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・ぶどう生産額：2.6億円→2.9億円
- ・「ピオーネ」秀品率：19.6%→40%
- ・モデル農家の年間労働時間：330h/10a→290h/10a
- ・ABA処理面積：－→4ha
- ・「ピオーネ」販売額：5,480万円→6,000万円

活動内容

1 省力栽培体系の確立

- ・自動走行防除機（R150）による防除作業の現地実証
- ・スマート農業技術の普及推進

2 温暖化に対応した黒系ぶどう栽培

- ・「ピオーネ」のアブシジン酸（以下、ABA）処理による着色促進効果の実証
- ・ABA散布講習会の開催、散布マニュアル作成

3 「シャインマスカット」の高品質安定生産

- ・「シャインマスカット」未開花症の原因究明



【R150の散布試験】



【ABA処理】

活動の成果

1 省力栽培体系の確立

- ・自動走行防除機導入農家にて、スピードスプレーヤーとの比較試験を実施
 - 散布能力に大きな差異はなく、自動走行防除機の方がリモコン運転での疲労感は軽減
- ・1件の農家がアシストスーツを導入

2 温暖化に対応した黒系ぶどう栽培

- ・講習会にてABAの散布方法や処理効果を周知
 - 処理面積1.1ha→2.1ha、秀品率19.6%→25.2%に向上
- ・ABA処理試験の結果をもとにマニュアルを作成

3 「シャインマスカット」の高品質安定生産

- ・講習会にて枝梗残しによる「未開花症」への対応を周知徹底(2回)
- ・農家6戸を対象に、果樹研究センターと栽培環境調査及び発生状況調査を実施（温度測定や土壌分析等を実施）
 - 発生原因については判明せず



【「未開花症」の症状】

今後の活動

- ロボット草刈り機等のスマート農業技術の導入を検討・推進するとともに、自動走行防除機の効率的な使用方法を検討する。
- ABA散布マニュアルを使用し講習会等で散布を推進、「ピオーネ」秀品率のさらなる向上を目指す。
- 「未開花症」については国や果樹研究センターの調査結果をもとに、対策について検討する。

Ⅲ 地域戦略ビジョン

農業法人(集落)連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展

(集落農業法人／西条市)

東予地方局 地域農業育成室

活動の背景

周桑地域には県内最多の25集落農業法人が米・麦・大豆と里芋を主体とした土地利用型農業を展開しているが、将来を担う担い手確保が重要課題となっている。

そこで、既存法人の再編モデルを構築し、財務基盤強化や事業拡大等を通して多様な担い手雇用を促進するほか、法人間のネットワーク化を進めることにより、魅力ある法人経営の実現を支援する。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

【重点モデル法人】 経営面積:17ha→100ha、高収益作物生産額:0→2,000万円、雇用者数:0→3人

【周桑地域】 新規・再編法人数:1→8法人、新規オペレーター数:-→3人/年、農福利用数:4→10法人

活動内容

1 重点モデル法人(あぐりサポートいわね)の運営支援

- ・若手就農者の確保に向けた受入体制の充実
- ・若手就農者の受入れを啓発

2 周桑地域の法人支援

- ・集落農業法人を対象としたオペレーター養成研修開催
- ・研修機関としての体制整備と研修生受け入れ支援

3 多様な担い手による労働力補完支援

- ・市内就労支援施設が行う里芋収穫作業の受入支援
- ・アルバイトや有償ボランティアの受入支援体制整備



【集落外から受け入れた就農者】

活動の成果

1 重点モデル法人(あぐりサポートいわね)の運営支援

- ・「いわね」の若手意見を集約したHPの制作とPRパンフレット作成を支援し、農業大学校等へ周知
- ・モデル法人の体制強化を図るため、「妙口原」から「いわね」への従業員転属を助言
→ 若手雇用者2人が誕生

2 周桑地域の法人支援

- ・法人で組織する周桑集団長会において、各法人に就農する予定のオペレーターを対象に養成研修会を開催
→ 5人が新規オペレーターに就任
- ・川根集落営農組合が担い手研修施設への認定意向があり、条件整備等を支援
→ 移住希望者1人と研修希望者1人を確保

3 多様な担い手による労働力補完支援

- ・当室、福祉事業者、JAが連携し、里芋収穫作業における農福連携マッチングの運営方法の協議や受け入れ研修会を実施
→ 6法人が農福連携を利用
- ・農業有償ボランティアのマッチング(地方局予算)に係る里芋収穫イベントを「いわね」で開催



【研修生受け入れを検討】



【オペレーター研修会を実施】

今後の活動

○「いわね」を地域の集落営農法人の再編モデルとして育成し、若い担い手が安心して働ける受入体制の整備を支援する。

○25法人間のネットワーク化を進めるとともに、農福連携や有償ボランティア受け入れなど多様な労働力確保の取組みを支援する。

効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり

(集団的な複数園地／今治市(鳥しょ部) 上島町)

今治支局 地域農業育成室 しまなみ農業指導班

活動の背景

しまなみ地域では、担い手の高齢化等により防護柵の保守管理や集落リーダー等人材の育成・確保等が難しく、集落単位での組織的な対応が困難な状況にある。そこで、近年、移住就農者が増加している中、周辺農家と協力した防護・捕獲体制を構築することで、鳥獣害防止効果が期待できる。また、昨今の生産コストの増大を鑑み、近年増加する鳥類被害に対して、低コストな防鳥施設の実証を行い、効果を確認し、地域へ普及を図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・被害額(上浦町)：1,254万円→313万円
- ・イノシシ捕獲頭数：152頭→228頭
- ・新たな捕獲者：－→延べ6人

活動内容

1 新規就農者等による活動体制づくり

- ・新規就農者に向けた対策研修会の実施
- ・わな猟スキルアップ実践研修等を活用した捕獲技術の向上支援
- ・新規就農者と地元農家の対策の連携支援

2 複数園地での効果的な防御実証

- ・再編復旧園地(上浦町盛)における防護柵の設置実証
→新規就農研修生へのワイヤーメッシュ柵の設置実習を実施

3 低コスト簡易防鳥施設の設置実証

- ・単管パイプと漁網を用いた簡易防鳥施設を自主施工により設置し、設置費用と効果について検証



【移住者等が任意組織を立ち上げ】

活動の成果

1 新規就農者等による活動体制づくり

- ・JA新規就農研修生(4人)に対して、イノシシ対策の技術向上に向けた講習会や地元農家も含めた集落点検活動を実施
- ・移住就農者を中心としたイノシシ対策に取り組む任意組織(大三島町肥海地区9人)を発足

→効果的な対策実施に向けて新規就農者と地元農家の連携を確認

2 複数園地での効果的な防御実証

- ・通常の10a(外周220mと仮定)の設置にかかる費用(約19万円/10a)と比較して、大幅にコスト低減できた

[約1ha(外周約390m)の設置に、5人で約8時間、約3.5万円/10a]

→集団園地での共同設置の優位性を顕示

3 低コスト簡易防鳥施設の設置実証

- ・関係機関と連携して行うことで、担当者の技術向上を支援
- ・設置費用は約25万円/10a
→大幅なコスト低減を実現(標準事業費の約10%)
- ・果実の食害もなく、十分な侵入防止効果を確認



【ワイヤーメッシュ柵の設置実習】



【防鳥施設の設置作業の様子】

今後の活動

- 新規狩猟免許取得者の自園地等での加害獣の捕獲等、捕獲頭数増加に向けた実践活動を支援
- 防護柵の保守管理の支援と、センサーカメラによる加害獣の出没調査等による捕獲体制の整備
- 低コスト簡易防鳥施設の耐久性調査、導入マニュアルの確立、他地域への波及

受入体制の整備による新規就農者等の定着支援 (就農希望者、新規就農者、農業女子／伊予市、松前町、砥部町)

中予地方局 地域農業育成室 伊予農業指導班

活動の背景

管内では毎年5人程度が新規就農しており、補助事業等を活用しながら、技術習得や早期経営安定に努めている。農業者が高齢化する中、地域の核となる担い手の確保・定着に向けては、関係機関と集落リーダー等が一体となって受入れ、技術向上や優良農地の確保・集積を支援する必要がある。また新規就農者の約13%を占める女性農業者の定着に向け、ネットワーク作りやスキルアップを図る。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・新規就農者(40歳未満)：5人/年→8人/年
- ・就農3年後定着率：87%→100%
- ・就農計画目標達成率：50%→80%
- ・さくらひめ会員数：19人→27人

活動内容

- 1 就農希望者・候補者の掘り起こし**
 - ・新規就農に向けた勉強会、就農啓発講座の開催
 - ・サポートチームによる就農相談への対応(計17件)
- 2 就農候補者の育成・受入体制の整備**
 - ・研修生の就農準備状況確認、青年等就農計画の作成支援
 - ・集落リーダー等への研修受入の意思や課題等のヒアリング
- 3 新規就農者の経営安定・基盤強化支援**
 - ・新規就農者の栽培ほ場確認、面談での経営改善指導
 - ・補助事業や資金活用による設備導入や優良農地確保の支援
- 4 女性農業者の定着支援**
 - ・若手女性農業者組織「葉れるや」への加入促進及び活動支援



【伊予農業高校での就農啓発講座】



【新規就農者のほ場確認・指導】



【「葉れるや」の交流活動】

活動の成果

- 1 新規就農者の確保・育成**
 - ・伊予農業高校生を対象とした就農啓発講座やひめカレ生と青年農業者の交流会、サラリーマン向けの休日就農相談会、野菜づくり勉強会を実施
 - 農業の魅力発信及び就農に関する情報提供を行った。
 - ・新規就農者を40歳未満で10人、40歳以上49歳未満で2人確保
 - ・就農3年目の定着率は100%だった。
- 2 新規就農者の経営安定**
 - ・生育不良園での虫害防除や補植、計画的な改植等について助言
 - 令和6年が就農計画目標年である認定新規就農者のうち、半数が目標以上の販売収入となった。
 - ・補助事業を活用し、新規就農者6戸がキウイ棚や簡易ハウス等を整備
 - ・女性新規就農者1人が「葉れるや」及び一次産業女子ネットワーク・さくらひめに加入 → 管内の会員数は22人

今後の活動

- 就農希望者の確保に向けて、伊予農業高校やひめカレと連携した農業の魅力発信活動を実施
- 就農計画の達成に向けた現地での栽培技術指導や、経営力強化等の研修会を開催
- 関係機関や集落リーダー等と連携し、就農希望者の受入れ意向のある地域や法人の受入れ体制を構築
- 女性農業者組織のスキルアップ活動と新規会員の掘り起こしによるネットワーク拡大を支援

地域農業を担える人材の確保育成

(就農候補者・就農初期青年農業者／愛南町)

南予地方局 地域農業育成室 愛南農業指導班

活動の背景

愛南町では、平成31年度からJAや農業指導士による就農研修制度が始まり、担い手の確保・育成体制が整備され、令和4年までに23人の新規就農者を確保したが、1ターン希望者の受入体制は十分ではなかった。そこで、河内晩柑やブロッコリーを柱に儲かる営農モデルを作成するとともに、関係機関でサポートチームを編成し、就農希望者に対して研修開始から就農・定着まで継続支援を展開する。

到達目標 (R4年実績→R9年目標)

- ・1ターン就農者：1人→4人
- ・研修生の受け入れ：9人→22人
- ・メンターの確保：0人→8人
- ・認定農業者への誘導：2人/年→3人/年
- ・新規就農者数：1人/年→4人/年

活動内容

1 新規就農者確保体制の整備

- ・関係機関と1ターン就農者確保に向けた課題を検討、移住希望者の住宅問題解決に向け、県内の2先進事例を調査
- ・就農相談等の情報を関係機関で共有し、研修計画作成等を支援
- ・新規就農モデルを検討し、柑橘・野菜・水稻の組み合わせによる、6つの営農モデルを作成
- ・高校生に「総合的探求の時間」で河内晩柑の生産対策推進について助言、視察研修会の実施により農業の魅力を説明

2 新規就農者の定着・経営発展支援

- ・新規就農者の孤立を防ぐため、気軽に相談ができるメンターを就農者ごとに選定
- ・サポートチームで巡回を行い、技術・機械・施設導入等を支援
- ・就農5年後の認定新規就農者を認定農業者へ誘導



【愛南ファーマーサポート研修修了式】



【サポートチーム巡回指導】

活動の成果

1 新規就農者確保体制の整備

- ・1人がJAで、夫婦2人(1ターン)が県農業指導士のもとで独立自営就農を目指し研修を開始
- ・JAでの研修を修了した2人が、認定新規就農者となった。
- ・南宇和高校生が「全国高校生農業アクション大賞」で河内晩柑に関する研究発表を行い、準大賞を受賞
→農業に対する理解や関心が高まった。

2 新規就農者の定着・経営発展支援

- ・新規就農者が青年等就農資金や補助事業を利用して経営を発展
- ・経営開始計画の期間が満了した1人が経営改善計画を作成し、認定農業者となった。



【就農後の設備投資打合せ】

今後の活動

- 就農希望者に対しては、愛南町新規就農モデルや新規就農事例情報を提供し、愛南町での研修開始や就農へと誘導する。
- 就農初期農業者に対しては、サポートチーム一丸となり、相談活動・技術指導・経営指導を行い早期の経営安定化を支援する。

新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成

(就農希望者、新規就農者、農業女子／西予市)

八幡浜支局 地域農業育成室 西予農業指導班

活動の背景

西予市は、立地条件に適した米麦・野菜・果樹・畜産等の多様な農畜産物が生産されており、農業は重要な産業となっている。一方、担い手不足と高齢化は急速に進行しており、新規就農者の確保・育成は重要な課題である。今後、新規就農者の定着及び自立した経営を確立できるように、関係機関が一体となった技術・経営支援を行うとともに、若い女性農業者の活動の場を広げるため、地区ネットワーク活動の支援を行う。

到達目標（R4年実績→R9年目標）

- ・就農3年後定着率：－→100%
- ・販売金額1,000万円超：2人→10人
- ・新規就農者数：8人/年→10人/年
- ・地区農業女子ネットワーク加入者数：－→20人
- ・新規女性認定農業者数：－→2人/年

活動内容

1 新規就農者の確保定着支援

- ・就農相談への対応（計26件）
- ・新規就農者への相談活動を通じた経営状況の確認（計77件）
- ・地域組織活動への積極的な加入・参加促進

2 儲かる農業の実践支援

- ・重点対象者の選定、経営改善に係る現地指導を実施
- ・儲かる農業に向けた販売金額1,000万円モデルの提案

3 若い農業女子の活躍推進

- ・今後リーダーとなりうる女性農業者のリストアップ
- ・ネットワーク組織活動の拡充支援



【新規就農者へのヒアリング】



【フレッシュあぐり媛の活動】



【女性組織による先進事例研修】

活動の成果

1 新規就農者の確保定着支援

- ・新規就農者数11名（うち7名は認定新規就農者）
- ・就農3年後の定着率100%を達成

2 儲かる農業の実践支援

- ・新たに10名（合計30名）の重点指導対象者を選定
- ・スマート農業セミナーの開催や経営モデル案の紹介を通じた支援を行い、3名の農家が販売金額1,000万円を達成

3 若い農業女子の活躍推進

- ・若手女性農業者の掘り起こしを実施
 - 地区組織（フレッシュあぐり媛）に新規5名の会員を確保（計13名、平均34.5歳）
- ・令和6年度は先進事例研修、農産加工・SNS研修会、他地区女性農業者組織との交流会を実施する等、新たな活動を展開

今後の活動

- 意欲・技術の高い新規就農者を重点支援対象者に選出し、補助事業活用支援及び組織活動へ誘導
- 技術・経営研修会等の開催及び経営モデル案の活用による販売金額1,000万円超農家の育成
- 若手女性農業者の自主的活動支援及び魅力ある活動を提案し、組織活動の活性化を促進

令和7年度普及指導計画一覧表

局	No.	ビジョン種類	部所	普及指導計画タイトル	対象地区	対象(品目)
東予	1	産地づくり	地域	さといも種苗生産体制の強化と省力化栽培の普及による産地の拡大	新居浜市、西条市	さといも
	2	産地づくり	地域	柿「太天」の産地振興と落葉果樹の収益向上	西条市、新居浜市	柿、キウイフルーツ
	3	産地づくり	地域	基盤整備水田における収益性の高い水田農業の確立	西条市、新居浜市	水稲、裸麦、大豆ほか
	4	地域戦略	地域	地産地消型都市近郊農業の発展	新居浜市	産直市出荷者など
	5	地域戦略	地域	農業法人(集落)連携強化と農福連携による周桑地域農業の維持・発展	西条市周桑地域	農業法人(集落)
	6	地域戦略	地域	地域が一体となった新規就農者の確保と経営発展支援	新居浜市、西条市	就農準備研修生など
	7	地域戦略	地域	二ホンザル対策強化による生産基盤の維持	西条市、新居浜市、四国中央市	東予東部地域農業者
	8	産地づくり	四中	さといも安定多収栽培技術普及による産地の拡大	四国中央市	さといも
	9	産地づくり	四中	やまのいも高品質多収栽培技術の底上げ・省力化による産地の維持・強化	四国中央市	やまのいも
	10	産地づくり	四中	茶産地の労働力確保とブランド化による活性化支援	四国中央市	茶
	11	地域戦略	四中	地域が一体となった新規就農者等の定着支援	四国中央市	新規就農者など
	12	産地づくり	産地	いちご栽培のデータ活用等高収量安定生産技術の確立	新居浜市、西条市、四国中央市	いちご
	13	産地づくり	産地	東予一円の魅力ある花木産地づくり	新居浜市、西条市、四国中央市	花木
	14	産地づくり	産地	栽培技術の高位平準化によるメロン産地の拡大	西条市	メロン
今治	1	産地づくり	地域	かんきつ県育成品種の安定生産と産地育成	今治市、上島町	かんきつ
	2	産地づくり	地域	県育成品種ひめの凜の産地化の促進	今治市	水稲 ひめの凜
	3	産地づくり	地域	収益性の高い土地利用型農業を実現するさといも産地の拡大	今治市	さといも
	4	地域戦略	地域	法人化した集落営農の経営継承・経営発展	今治市	6集落営農組織(法人)
	5	地域戦略	地域	効果的な鳥獣害対策に取り組むモデル集落の育成	今治市(陸地部)	モデル集落
	6	地域戦略	地域	意欲の高い新規就農者の確保・育成	今治市、上島町	就農希望者・農業者等
	7	産地づくり	しま	しまなみ産香酸かんきつの産地戦略の推進	今治市(島しょ部)、上島町	レモン、ライム
	8	産地づくり	しま	上浦再編復旧園を拠点としたスマート農業の推進	今治市(島しょ部)、上島町	はれひめ・紅プリンセス
	9	地域戦略	しま	効果的な鳥獣害防止対策実施に向けた実践的な活動体制づくり	今治市(島しょ部)、上島町	集団的な複数園地
	10	産地づくり	産地	しまなみ地域農業ブランドの育成	今治市、上島町	地域特産農産物
	11	産地づくり	産地	施設園芸における低コスト・高度化栽培技術の実証・普及	今治市、上島町	低コスト・高度化施設栽培技術
	12	産地づくり	産地	業務ニーズに応じた多様な地域特産品目が供給できる産地づくり	今治市、上島町	イタリア野菜類、嫁かくやなど
中予	1	産地づくり	地域	樹園地再編による次世代かんきつ園整備と中晩柑類の産地振興	松山市、東温市	紅まどんな・甘平等
	2	産地づくり	地域	果菜類の高品質安定生産技術の確立と産地力強化	松山市、東温市	なす・いちごなど
	3	産地づくり	地域	さといもの安定生産技術確立による産地拡大	松山市、東温市	さといも
	4	産地づくり	地域	日本一を目指したユウカリ産地の振興	松山市、東温市	ユウカリ
	5	地域戦略	地域	地域ぐるみで取り組む新規就農者等の確保・育成	松山市、東温市	新規就農者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材の活用による労働力確保対策の推進	松山市、東温市	認定農業者など
	7	地域戦略	地域	総合的な対策の普及によるイノシシ等鳥獣被害の低減	松山市、東温市	管内農家
	8	産地づくり	伊予	園地若返りによるキウイフルーツの産地強化	伊予市、砥部町	キウイフルーツ
	9	産地づくり	伊予	加工適性を活用した「媛かくや」の産地づくりとさといも栽培技術の向上	伊予市、松前町、砥部町	さといも
	10	産地づくり	伊予	米麦の二毛作体系による水田高度利用の推進	伊予市、松前町、砥部町	水稲、麦類
	11	地域戦略	伊予	受入体制の整備による新規就農者等の定着支援	伊予市、松前町、砥部町	新規就農者など
	12	地域戦略	伊予	集落営農組織の連携強化による地域農業の活性化	伊予市、松前町、砥部町	中心経営体など
	13	地域戦略	伊予	七折小梅を核とした地域営農の推進	砥部町七折地区	七折地域農業者
	14	産地づくり	久高	生産力の向上と新規栽培者の育成によるトマト産地の強化	久万高原町	トマト
	15	産地づくり	久高	ピーマンの単収向上と肥料コスト低減栽培の確立	久万高原町	ピーマン
	16	地域戦略	久高	多様な担い手の確保と女性の活躍促進	久万高原町	農業女子、新規就農者など
	17	地域戦略	久高	地域食材の生産振興と需要の拡大	久万高原町	高齢農業者など
	18	産地づくり	産地	愛媛オリジナルかんきつを核とした中晩柑産地の育成	松山市、伊予市、東温市、砥部町	甘平・紅プリンセス
	19	産地づくり	産地	中予地域における花き産地の維持・発展	松山市、東温市、伊予市、松前町、久万高原町	さくらひめなど
	20	産地づくり	産地	軽量野菜産地の生産安定とブランド力強化	松山市、伊予市、東温市、松前町、砥部町	そらまめ、パクチー

南予	1	産地づくり	地域	被災園地の早期営農再開支援	宇和島市	かんきつ生産者
	2	産地づくり	地域	持続性の高い加工用かき・びわ産地の育成	宇和島市	かき、びわ
	3	産地づくり	地域	さといもの単収向上と種芋供給の安定化	宇和島市	さといも
	4	地域戦略	地域	宇和島地区の水田農業継続に向けた機能強化支援	宇和島市	農事組合法人など
	5	地域戦略	地域	宇和島就農支援システムによる担い手の確保	宇和島市	就農候補者、受入農業者など
	6	地域戦略	地域	儲かる農業人材の育成と経営発展	宇和島市	新規就農者、農業者など
	7	産地づくり	鬼北	キウイ花粉生産技術の定着支援	松野町	キウイフルーツ(花粉)
	8	産地づくり	鬼北	鬼北地域における桃産地の再興支援	鬼北町、松野町	鬼北地域農業者
	9	地域戦略	鬼北	時代にマッチした野菜産地の担い手育成と研修体制の再構築	鬼北町、松野町	鬼北地域野菜産地の担い手
	10	地域戦略	鬼北	鬼北地域における経営力のある担い手の確保・育成	松野町、鬼北町	認定農業者の経営体など
	11	産地づくり	愛南	河内晩柑の園地再生と省力化技術による産地維持	愛南町	河内晩柑
	12	産地づくり	愛南	ブロッコリー生産リスク軽減と新規栽培者確保による産地振興	愛南町	ブロッコリー
	13	地域戦略	愛南	地域農業を担える人材の確保育成	愛南町	就農初期青年など
	14	地域戦略	愛南	次代を担う土地利用型経営体の経営改善支援	愛南町	水田等土地利用型認定農業者の経営体
	15	産地づくり	産地	魅力ある産直市を核とした少量多品目の産地づくり	宇和島市	野菜類等
	16	産地づくり	産地	ニーズに合わせた集出荷体制の構築によるうめ産地の発展	松野町	うめ
	17	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と直販用品目への育成	宇和島市、愛南町	媛小春
	18	産地づくり	産地	マイナー野菜から地域振興の核となる特産品目へのステップアップ支援	宇和島市	つるむらさき
八幡浜	1	産地づくり	地域	西宇和ブランドを支える温州みかんの高品質・安定生産	八幡浜市、伊方町	温州みかん
	2	産地づくり	地域	新品種導入による中晩柑類の産地強化	八幡浜市、伊方町	清見、甘平、紅プリンセス
	3	産地づくり	地域	スマート営農体系の確立・普及で未来につながるかんきつ産地	八幡浜市、伊方町	温州みかん、甘平、紅プリンセス
	4	地域戦略	地域	次世代のかんきつ産地を担う新規就農者の確保と定着支援	八幡浜市、伊方町	新規就農者など
	5	地域戦略	地域	かんきつ産地の次代を担う大規模経営体の育成と経営継承支援	八幡浜市、伊方町、西予市	認定農業者など
	6	地域戦略	地域	多様な人材のマッチング支援による労働力確保	八幡浜市、伊方町	かんきつ生産農家
	7	地域戦略	地域	ジビエ利用を見据えた地域ぐるみのかんきつ鳥獣害対策の強化	八幡浜市、伊方町	モデル集落3地区
	8	産地づくり	大洲	ぶどうの省力栽培体系の確立と温暖化に対応した産地振興	内子町、大洲市	ぶどう
	9	産地づくり	大洲	柿の出荷分散と安定生産技術の導入、労働力確保等対策による産地振興	内子町全域、大洲市全域	柿
	10	産地づくり	大洲	新技術導入による単収アップでいちご産地の強化	大洲市、内子町	いちご
	11	地域戦略	大洲	新規就農者の確保定着と農業女子の取組支援による担い手育成	大洲市、内子町	新規就農者、農業女子
	12	地域戦略	大洲	担い手への農地集積及び荒廃農地対策による地域農業の活性化	大洲市、内子町	農地集積等を指す担い手
	13	地域戦略	大洲	防御捕獲対策強化による果樹の鳥獣被害抑制	大洲市、内子町	果樹農家
	14	産地づくり	西予	新たな営農システムの構築と良食味米の安定生産による産地強化	西予市	水稻
	15	産地づくり	西予	収益性の高い果実生産と環境負荷軽減によるゆず産地の強化	西予市	ゆず
	16	産地づくり	西予	新技術導入と魅力あるモデル経営体の育成等によるトマト産地の再構築	西予市	夏秋トマト、ミニトマト
	17	産地づくり	西予	高原にんにくの高品質安定生産による産地化推進	西予市野村町	にんにく
	18	地域戦略	西予	新規就農者の定着と若い農業女子の活躍促進による担い手育成	西予市	新規就農者、農業女子など
	19	地域戦略	西予	耕畜連携の構築による資源循環型農業の推進	西予市	耕種農家、畜産農家
	20	産地づくり	産地	媛小春の安定生産技術の確立と生産拡大	八幡浜市、西予市、伊方町	媛小春
	21	産地づくり	産地	新たなさといも産地の育成と生産拡大	西予市	さといも(愛媛農試V2号)
	22	産地づくり	産地	青ねぎの安定した生産・販売による産地の発展	西予市、大洲市、内子町	青ねぎ

産地づくり	53
地域戦略	33
計	86

県内の普及機関一覧表

機 関 名	所在地および連絡先
東予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	西条市丹原町池田1611 (TEL) 0898-68-7322 (FAX) 0898-68-3056
地域農業育成室 四国中央農業指導班	四国中央市中之庄町1684-4 (TEL) 0896-23-2394 (FAX) 0896-24-3697
東予地方局農林水産振興部今治支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	今治市旭町1-4-9 (TEL) 0898-23-2570 (FAX) 0898-22-9724
地域農業育成室 しまなみ農業指導班	今治市伯方町木浦甲4637-3 (TEL) 0897-72-2325 (FAX) 0897-72-1912
中予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	松山市北持田町132 (TEL) 089-909-8762 (FAX) 089-909-8395
地域農業育成室 伊予農業指導班	伊予市市場127-1 (TEL) 089-982-0477 (FAX) 089-983-2313
地域農業育成室 久万高原農業指導班	上浮穴郡久万高原町入野263 (TEL) 0892-21-0314 (FAX) 0892-21-2592
南予地方局農林水産振興部農業振興課 地域農業育成室・産地戦略推進室	宇和島市天神町7-1 (TEL) 0895-28-6117 (FAX) 0895-22-5662
地域農業育成室 鬼北農業指導班	北宇和郡鬼北町大字興野々1880 (TEL) 0895-45-0037 (FAX) 0895-45-3152
地域農業育成室 愛南農業指導班	南宇和郡愛南町城辺甲2420 (TEL) 0895-72-0149 (FAX) 0895-73-0319
南予地方局農林水産振興部八幡浜支局 地域農業育成室・産地戦略推進室	八幡浜市北浜1-3-37 (TEL) 0894-23-0163 (FAX) 0894-23-1853
地域農業育成室 大洲農業指導班	大洲市田口甲425-1 (TEL) 0893-24-4125 (FAX) 0893-24-5284
地域農業育成室 西予農業指導班	西予市宇和町卯之町3-434-1 (TEL) 0894-62-0407 (FAX) 0894-62-5543
農林水産部農業振興局農産園芸課 (農業革新支援センター)	松山市一番町4丁目4-2 (TEL) 089-912-2557 (FAX) 089-912-2564